

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

18363

地域生活支援事業（成年後見）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	3	社会参加・自立に向けた支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	障害者総合支援費		
	大事業	障害者総合支援事業		
	中事業	地域生活支援事業（成年後見）		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	令和4年度	～	無し	担当課・担当課長・Tel	高齢者・地域福祉課	奥野 章
事業実施の根拠法令	知的障害者福祉法、精神保健福祉法		関連課	障害者支援課		

1 事業内容

		（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
事業目的	判断能力の十分でない障害者の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人等選任を申立てる。		判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要と思われる障害者について、市長申立てにより、家庭裁判所に成年後見人等の選任を申立てる。 被後見人等本人に資産がない場合は、申立て費用と後見人等に対する報酬を市が補助する。				
	事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てた。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。		判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てた。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な人に、市長申立てにより選任を申立てた。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助した。	判断能力が十分でなく、成年後見人等の選任が必要な障害者に、市長申立てにより選任を申立てる。被後見人等に資産がない場合は、報酬を市が補助する。			

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,143	574	1,984	1,634	1,953	1,402	1,754	0	1,754	0
伸び率（%）	0%	0%	△7.4%	184.7%	△1.6%	△14.2%	△10.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	699	2,793	2,881	2,803	2,672	2,672	3,065	0	3,065
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	699	2,793	2,881	2,803	2,672	2,672	3,065	0	3,065
国庫支出金	1,071	184	992	810	976	700	877	0	877	0
県支出金	535	154	496	405	488	350	438	0	438	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	6	0	6	0	6	0	6	0
一般財源（税等）	537	236	490	419	483	352	433	0	433	0
所要人数 （人）	正規職員	0.09	0.36	0.37	0.36	0.34	0.34	0.39	0.00	0.39
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金 1,824千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
相談件数	人	目標値					
		実績値	20	25	18		
		達成度(%)	0%	0%	%	%	%
申立件数	件	目標値					
		実績値	2	0	2		
		達成度(%)	0%	0%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	知的・精神障害者等が地域において安心して自立した生活を送るためには、成年後見制度を中心とする権利擁護が必要不可欠である。
見直し・改善内容	成年後見制度の利用促進に向けて必要な人が適切に制度を利用できるよう広報活動、相談対応、申立てに係る支援などの体制整備が必要。